

## 第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.92 倍  
前年度から 0.08 ポイント上昇

平成 28 (2016) 年度川崎市内の有効求人倍率は 0.92 倍、新規求人倍率は 1.44 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.08 ポイント、0.12 ポイント上昇した。

### 1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

#### (1) 概要

- ① 新規求人・求職動向は、前年度に比べて新規求人数が 1.9% 増加し、新規求職申込件数は 6.5% 減少しており、新規求人倍率は 1.44 倍となっている。(2-2-1 表)
- ② 月間有効求人・求職動向も、対前年度比で月間有効求人数が 2.7% 増、月間有効求職者数が 5.7% 減となっている。月間有効求人倍率は 0.92 倍となっており、おおよそ求職者 10 人に対して求人数が 9 人という状況になっている。(2-2-1 表)
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 24 (2012) 年度は新規で 0.94 倍、月間で 0.56 倍、平成 25 (2013) 年度は同じく 1.02 倍、0.62 倍、平成 26 (2014) 年度は 1.16 倍、0.72 倍、平成 27 (2015) 年度は 1.32 倍、0.84 倍、平成 28 (2016) 年度は 1.44 倍、0.92 倍と年々上昇しており、改善傾向が続いている。(2-2-1 表)
- ④ 職安別にみると、労働力人口が多い川崎北職安管内は、求職者が多い一方、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。(2-2-2 表)
- ⑤ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.64 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.47 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.3 ポイント低い 3.0% となっている。(2-2-1 表)

#### (2) 産業別新規求人の動向

産業別の新規求人動向をみると、医療、福祉が 18,472 人で最も多く、次いでサービス業 14,258 人、卸売業・小売業 6,359 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで増加となっている。(2-2-4 表)

#### (3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 47,450 人と最も多く、次いで 30~99 人規模が 13,365 人と続いている。(2-2-4 表)

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	H24(2012)年度	H25(2013)年度	H26(2014)年度	H27(2015)年度	H28(2016)年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	57,190	58,155	61,624	67,222	68,490	1.9%
新規求職申込件数 B	60,938	57,103	53,149	50,786	47,483	▲ 6.5%
新規求人倍率 A/B	0.94	1.02	1.16	1.32	1.44	0.12ポ <sup>°</sup>
月間有効求人数 C	158,657	164,704	172,394	190,129	195,332	2.7%
月間有効求職者数 D	281,865	265,152	240,247	225,995	213,223	▲ 5.7%
月間有効求人倍率 C/D	0.56	0.62	0.72	0.84	0.92	0.08ポ <sup>°</sup>
(参考) 全国						
新規求人倍率	1.32倍	1.53倍	1.69倍	1.86倍	2.08倍	0.22ポ <sup>°</sup>
月間有効求人倍率	0.82倍	0.97倍	1.11倍	1.23倍	1.39倍	0.16ポ <sup>°</sup>
完全失業者総数	280万人	256万人	233万人	218万人	203万人	▲ 6.9%
男性	171万人	155万人	140万人	132万人	122万人	▲ 7.6%
女性	109万人	101万人	93万人	86万人	81万人	▲ 5.8%
完全失業率	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	▲ 0.3ポ <sup>°</sup>

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 平成28(2016)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	68,490	37,698	30,792
新規求職申込件数 B	47,483	19,912	27,571
新規求人倍率 A/B	1.44	1.89	1.12
月間有効求人数 C	195,332	107,311	88,021
月間有効求職者数 D	213,223	82,887	130,336
月間有効求人倍率 C/D	0.92	1.29	0.68

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分	年度	H27(2015)年度 合計		H28(2016)年度 合計	
		全 数	全 数	全 数	(対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数	50,786	47,483	( ▲ 6.5 % )	
	②雇用保険受給資格決定件数	17,367	16,589	( ▲ 4.5 % )	
	③月間有効求職者数	225,995	213,223	( ▲ 5.7 % )	
	④雇用保険受給者実人員	62,400	58,950	( ▲ 5.5 % )	
	⑤紹介件数	91,761	84,820	( ▲ 7.6 % )	
	⑥就職件数	11,573	11,111	( ▲ 4.0 % )	
	(採用率・⑥/⑤×100) %	12.6	13.1	( 0.5 ㇿ° )	
	⑦(保)受給者の就職件数	2,847	2,822	( ▲ 0.9 % )	
	(⑦/④×100) %	4.6	4.8	( 0.2 % )	
	⑧他県への就職件数	5,064	4,880	( ▲ 3.6 % )	
	(⑧/⑥×100) %	43.8	43.9	( 0.2 ㇿ° )	
	⑨新規求人数	67,222	68,490	( 1.9 % )	
	⑩月間有効求人数	190,129	195,332	( 2.7 % )	
	⑪充足数	10,268	9,111	( ▲ 11.3 % )	
	⑫他県からの充足数	2,912	2,348	( ▲ 19.4 % )	
	(⑫/⑪×100) %	28.4	25.8	( ▲ 2.6 ㇿ° )	
⑬新規求人倍率 ⑨/①	1.32	1.44	( 0.12 ㇿ° )		
⑭有効求人倍率 ⑩/③	0.84	0.92	( 0.07 ㇿ° )		
⑮就職率 (⑥/①×100) %	22.8	23.4	( 0.6 ㇿ° )		
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %	15.3	13.3	( ▲ 2.0 ㇿ° )		
常 用	①新規求職申込件数	50,624	47,209	( ▲ 6.7 % )	
	②月間有効求職者数	225,353	212,209	( ▲ 5.8 % )	
	③紹介件数	84,739	77,922	( ▲ 8.0 % )	
	(③/②×100) %	37.6	36.7	( ▲ 0.9 ㇿ° )	
	④就職件数	10,530	9,942	( ▲ 5.6 % )	
	(採用率・④/③×100) %	12.4	12.8	( 0.3 ㇿ° )	
	⑤他県への就職件数	4,562	4,327	( ▲ 5.2 % )	
	(⑤/④×100) %	43.3	43.5	( 0.2 ㇿ° )	
	⑥新規求人数	57,553	58,013	( 0.8 % )	
	⑦月間有効求人数	162,658	165,515	( 1.8 % )	
	⑧充足数	9,390	8,252	( ▲ 12.1 % )	
	⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.14	1.23	( 0.09 ㇿ° )	
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.72	0.78	( 0.06 ㇿ° )		
⑪就職率 (④/①×100) %	20.8	21.1	( 0.3 ㇿ° )		
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	16.3	14.2	( ▲ 2.1 ㇿ° )		

注1:ㇿはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	H27(2015)年度合計(人)		H28 (2016)年度合計 (人)	
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)
A, B	農、林、漁業	67	67	34 (▲ 49.3 %)	32
C	鉱業、採石業 他	-	-	0 ( - %)	0
D	建設業	6,089	5,723	6,190 ( 1.7 %)	5,926
E	製造業	6,076	4,826	5,970 (▲ 1.7 %)	4,592
	食料品	644	571	533 (▲ 17.2 %)	393
	飲料・たばこ・飼料	5	5	3 (▲ 40.0 %)	3
	繊維工業	22	19	17 (▲ 22.7 %)	14
	木材・木製品	4	4	23 ( 475.0 %)	13
	家具・装備品	10	10	14 ( 40.0 %)	14
	パルプ・紙・紙加工品	103	48	127 ( 23.3 %)	52
	印刷・同関連業	207	115	204 (▲ 1.4 %)	130
	化学工業	1,805	1,050	1,721 (▲ 4.7 %)	936
	石油製品・石炭製品	43	38	47 ( 9.3 %)	42
	プラスチック製品	140	133	186 ( 32.9 %)	171
	ゴム製品	9	7	12 ( 33.3 %)	12
	窯業・土石製品	72	51	74 ( 2.8 %)	49
	鉄鋼業	69	69	122 ( 76.8 %)	122
	非鉄金属	49	49	29 (▲ 40.8 %)	27
	金属製品	620	598	678 ( 9.4 %)	659
	はん用機械器具	375	370	308 (▲ 17.9 %)	300
	生産用機械器具	266	257	205 (▲ 22.9 %)	200
	業務用機械器具	120	118	99 (▲ 17.5 %)	96
	電子部品・デバイス	166	153	167 ( 0.6 %)	164
	電気機械器具	532	448	554 ( 4.1 %)	451
	情報通信機械器具	300	267	254 (▲ 15.3 %)	216
	輸送用機械器具	397	333	415 ( 4.5 %)	368
	(精密機械器具)	106	104	79 (▲ 25.5 %)	77
	その他の製造業	118	113	178 ( 50.8 %)	160
F	電気・ガス・熱供給・水道業	68	68	52 (▲ 23.5 %)	47
G	情報通信業	2,547	2,121	2,517 (▲ 1.2 %)	2,083
H	運輸業、郵便業	5,405	4,839	5,557 ( 2.8 %)	4,932
I	卸売業、小売業	6,931	6,633	6,359 (▲ 8.3 %)	5,856
J	金融業、保険業	220	119	193 (▲ 12.3 %)	154
K	不動産業、物品賃貸業	1,001	950	986 (▲ 1.5 %)	927
L	学術研究、専門技術	1,591	1,434	1,498 (▲ 5.8 %)	1,368
M	宿泊業、飲食サービス業	2,316	2,168	2,077 (▲ 10.3 %)	1,962
N	生活関連サービス業他	1,186	1,122	1,420 ( 19.7 %)	1,364
O	教育、学習支援業	1,782	1,740	1,511 (▲ 15.2 %)	1,406
P	医療、福祉	18,277	17,275	18,472 ( 1.1 %)	16,969
Q	複合サービス事業	1,205	579	1,091 (▲ 9.5 %)	312
R	サービス業	12,110	7,593	14,258 ( 17.7 %)	9,827
S, T	公務・その他	351	296	305 (▲ 13.1 %)	256
	合 計	67,222	57,553	68,490 ( 1.9 %)	58,013
事業所規模	29人以下	46,873	40,118	47,450 ( 1.2 %)	40,358
	30～99人	12,873	11,427	13,365 ( 3.8 %)	11,859
	100～299人	4,561	3,882	4,713 ( 3.3 %)	3,972
	300～499人	968	719	1,124 ( 16.1 %)	599
	500～999人	1,633	1,128	1,540 (▲ 5.7 %)	956
	1,000人以上	314	279	298 (▲ 5.1 %)	269

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

**中高年齢者の求職者数減少**  
**パートタイム労働者の有効求人倍率は増加**

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は減少した。  
パートタイム労働者の有効求人倍率は1.19倍で、前年度に  
比べて0.13ポイント上昇した。

## 2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

### (1) 求職者数減少

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、平成28（2016）年度は、98,680人で前年度に比べて3,216人、3.2%の減少となっている。職安別にみると、川崎職安が38,629人（前年度比1,958人減）、川崎北職安が60,051人（前年度比1,258人減）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が46,183人（前年度比1,373人減）、55～65歳未満が37,368人（前年度比1,795人減）、65歳以上が15,129人（前年度比48人減）となっている。（2-2-5表から集計）

### (2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で5,703人が就職しており、前年度より33人増加している。職安別では、川崎職安で2,647人、川崎北職安で3,056人が就職しており、それぞれ前年度より12人、21人増加している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が2,696人（前年度比34人増）、55～65歳未満が2,045人（前年度比53人減）、65歳以上が962人（前年度比52人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 45歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況は、（2-2-7表）（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

## 3 パートタイム労働者の雇用動向

### (1) 新規求人数は増加

新規求職申込件数は14,396人（前年度比920人減）、新規求人数は26,509人（前年度比1,580人増）となっている。（2-2-6表）

### (2) 有効求人倍率は増加

- ① 月間有効求職者数は62,018人（前年度比3,401人減）、月間有効求人数は73,991人（前年度比4,346人増）となり、有効求人倍率は1.19倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は4,876件（前年度比52件増）となり、就職率は2.37ポイント上昇し、33.87%となっている。（2-2-6表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H24（2012）	117,432	47,308	70,124	5,560	2,600	2,960
	H25（2013）	113,224	45,098	68,126	5,723	2,643	3,080
	H26（2014）	103,067	40,590	62,477	5,597	2,561	3,036
	H27（2015）	101,896	40,587	61,309	5,670	2,635	3,035
	H28（2016）	98,680	38,629	60,051	5,703	2,647	3,056
55歳以上	H24（2012）	64,125	26,001	38,124	2,982	1,348	1,634
	H25（2013）	60,008	23,971	36,037	3,006	1,389	1,617
	H26（2014）	54,412	21,611	32,801	2,916	1,303	1,613
	H27（2015）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
	H28（2016）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
65歳以上	H24（2012）	13,113	4,392	8,721	571	218	353
	H25（2013）	14,201	4,930	9,271	667	289	378
	H26（2014）	15,048	5,152	9,896	796	307	489
	H27（2015）	15,177	5,522	9,655	910	384	526
	H28（2016）	15,129	5,247	9,882	962	423	539

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新 規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
	A							
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H24(2012)	16,251	11,838	70,440	5,040	20,753	56,596	0.80	31.01
H25(2013)	15,884	11,467	69,159	5,282	21,839	61,340	0.89	33.25
H26(2014)	15,389	11,071	66,237	5,097	24,033	66,255	1.00	33.12
H27(2015)	15,316	10,838	65,419	4,824	24,929	69,645	1.06	31.50
H28(2016)	14,396	10,103	62,018	4,876	26,509	73,991	1.19	33.87
(川崎)	6,224	4,057	24,142	2,277	13,266	37,208	1.54	36.58
(川崎北)	8,172	6,046	37,876	2,599	13,243	36,783	0.97	31.80

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

年度		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	対前年度比
区分		年度計	年度計	年度計	年度計	
① 全 数	A 月間有効求職者数 人	113,224	103,067	101,896	98,680	▲ 3.2%
	(川崎)	45,098	40,590	40,587	38,629	▲ 4.8%
	(川崎北)	68,126	62,477	61,309	60,051	▲ 2.1%
	B 新規求職申込件数 人	23,419	22,508	22,892	22,107	▲ 3.4%
	(川崎)	9,848	9,526	9,691	9,336	▲ 3.7%
	(川崎北)	13,571	12,982	13,201	12,771	▲ 3.3%
	C 紹介件数 人	55,689	48,305	46,277	44,646	▲ 3.5%
	(川崎)	21,151	18,938	18,960	17,998	▲ 5.1%
	(川崎北)	34,538	29,367	27,317	26,648	▲ 2.4%
	D 就職件数 人	5,723	5,597	5,670	5,703	0.6%
	(川崎)	2,643	2,561	2,635	2,647	0.5%
	(川崎北)	3,080	3,036	3,035	3,056	0.7%
	E 紹介率 (C/A×100) %	49.2	46.9	45.4	45.2	▲ 0.2ポ <sup>5</sup>
	F 採用率 (D/C×100) %	10.3	11.6	12.3	12.8	0.5ポ <sup>5</sup>
G 就職率 (D/B×100) %	24.4	24.9	24.8	25.8	1.0ポ <sup>5</sup>	
② の う ち 常 用	A 月間有効求職者数 人	112,146	102,672	101,662	98,005	▲ 3.6%
	(川崎)	44,898	40,534	40,546	38,553	▲ 4.9%
	(川崎北)	67,248	62,138	61,116	59,452	▲ 2.7%
	B 新規求職申込件数 人	23,177	22,424	22,828	21,887	▲ 4.1%
	(川崎)	9,802	9,512	9,678	9,314	▲ 3.8%
	(川崎北)	13,375	12,912	13,150	12,573	▲ 4.4%
	C 紹介件数 人	50,666	43,862	41,902	40,290	▲ 3.8%
	(川崎)	19,107	16,954	16,993	16,109	▲ 5.2%
	(川崎北)	31,559	26,908	24,909	24,181	▲ 2.9%
	D 就職件数 人	5,101	4,941	5,092	5,008	▲ 1.6%
	(川崎)	2,351	2,236	2,339	2,295	▲ 1.9%
	(川崎北)	2,750	2,705	2,753	2,713	▲ 1.5%
	E 紹介率 (C/A×100) %	45.2	42.7	41.2	41.1	▲ 0.1ポ <sup>5</sup>
	F 採用率 (D/C×100) %	10.1	11.3	12.2	12.4	0.3ポ <sup>5</sup>
G 就職率 (D/B×100) %	22.0	22.0	22.3	22.9	0.6ポ <sup>5</sup>	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H26（2014）年度		H27（2015）年度		H28（2016）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	42,129	41,997	41,679	41,605	40,242	39,897	▲ 3.4 %
	(川崎)	16,334	16,313	16,553	16,539	15,423	15,402	▲ 6.8 %
	(川崎北)	25,795	25,684	25,126	25,066	24,819	24,495	▲ 1.2 %
新規求職申込件数 人	計	12,283	12,249	12,661	12,627	12,255	12,073	▲ 3.2 %
	(川崎)	5,277	5,270	5,438	5,430	5,220	5,211	▲ 4.0 %
	(川崎北)	7,006	6,979	7,223	7,197	7,035	6,862	▲ 2.6 %
月間有効求職者数 人	計	54,412	54,246	54,340	54,232	52,497	51,970	▲ 3.4 %
	(川崎)	21,611	21,583	21,991	21,969	20,643	20,613	▲ 6.1 %
	(川崎北)	32,801	32,663	32,349	32,263	31,854	31,357	▲ 1.5 %
紹介件数 件	計	20,986	18,559	21,095	18,640	20,091	17,697	▲ 4.8 %
	(川崎)	7,842	6,818	8,510	7,424	7,814	6,856	▲ 8.2 %
	(川崎北)	13,144	11,741	12,585	11,216	12,277	10,841	▲ 2.4 %
就職件数 件	計	2,916	2,582	3,008	2,690	3,007	2,614	▲ 0.0 %
	(川崎)	1,303	1,134	1,379	1,217	1,396	1,209	1.2 %
	(川崎北)	1,613	1,448	1,629	1,473	1,611	1,405	▲ 1.1 %
就職率	%	23.7	21.1	23.8	21.3	24.5	21.7	0.8 ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）  
資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H26（2014）年度		H27（2015）年度		H28（2016）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	10,545	10,504	10,312	10,302	10,361	10,083	0.5 %
	(川崎)	3,246	3,240	3,484	3,481	3,216	3,204	▲ 7.7 %
	(川崎北)	7,299	7,264	6,828	6,821	7,145	6,879	4.6 %
新規求職申込件数 人	計	4,503	4,491	4,865	4,856	4,768	4,597	▲ 2.0 %
	(川崎)	1,906	1,902	2,038	2,034	2,031	2,026	▲ 0.3 %
	(川崎北)	2,597	2,589	2,827	2,822	2,737	2,571	▲ 3.2 %
月間有効求職者数 人	計	15,048	14,995	15,177	15,158	15,129	14,680	▲ 0.3 %
	(川崎)	5,152	5,142	5,522	5,515	5,247	5,230	▲ 5.0 %
	(川崎北)	9,896	9,853	9,655	9,643	9,882	9,450	2.4 %
紹介件数 件	計	4,535	3,886	4,642	3,991	4,530	3,883	▲ 2.4 %
	(川崎)	1,504	1,279	1,717	1,481	1,606	1,382	▲ 6.5 %
	(川崎北)	3,031	2,607	2,925	2,510	2,924	2,501	▲ 0.0 %
就職件数 件	計	796	693	910	809	962	836	5.7 %
	(川崎)	307	264	384	345	423	376	10.2 %
	(川崎北)	489	429	526	464	539	460	2.5 %
就職率	%	17.7	15.4	18.7	16.7	20.2	18.2	1.5 ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）  
資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）



障害者の実雇用率は 1.87%  
法定雇用率達成企業の割合は 44.9%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 1.87%で、法定雇用率達成企業の割合は 44.9%となった。

#### 4 川崎市域の障害者雇用の動向

##### (1) 法定雇用率達成企業の割合は 44.9%

- ① 平成 28(2016)年 6 月 1 日現在、川崎市内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、1.87%となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 民間企業の障害者の法定雇用率は 2.0%で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 50 人以上となっている。法定雇用率 2.0%を達成している市内の企業は、44.9%となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安では 1,000 人以上が最も多く、川崎北職安では 500 人～999 人が最も多い。(2-2-13 表)

##### (2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況を見ると、新規求職者は 1,995 人で前年に比べると減少したが、紹介件数は 5,224 件、就職者は 693 人で、前年に比べるとそれぞれ増加した。(2-2-12 表)
- ② 平成 28(2015)年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 203 人で最も多く、以下、サービス業 135 人、卸売・小売業 88 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 287 人で最も多く、以下、事務的が 191 人、サービスが 59 人と続いている。企業規模別では、301 人以上の規模が 338 人で最も多く、49 人以下の規模が 186 人と続いている。(2-2-14 表)

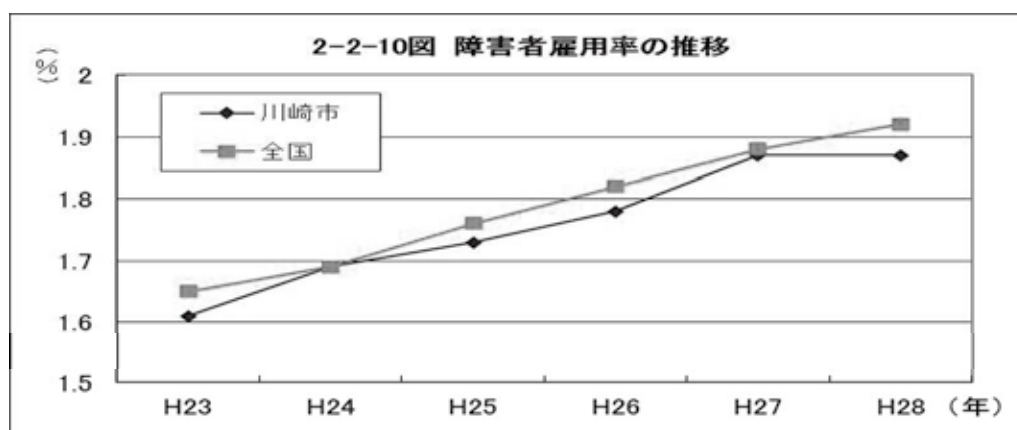
【参考】平成 30 年 4 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.2% (現行 2.0%)

国、地方公共団体等 2.5% (現行 2.3%)

都道府県等の教育委員会 2.4% (現行 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 50 人以上から 45.5 人以上となります。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (平成28年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	1.87	1.88
対象企業数	社	472	315
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	144,999.0	89,963.5
障害者の数	人	2,712.5	1,690.0
法定雇用率達成企業の数	社	225	128
法定雇用率達成企業の割合	%	47.7	40.6

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数 (人)			紹介件数 (件)			就職者数 (人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H24 (2012) 年度	1,856	709	1,147	4,599	1,398	3,201	450	163	287
H25 (2013) 年度	2,039	862	1,177	5,188	1,999	3,189	623	263	360
H26 (2014) 年度	1,980	915	1,065	4,996	2,270	2,726	687	323	364
H27 (2015) 年度	2,005	924	1,081	5,025	2,015	3,010	660	298	362
H28 (2016) 年度	1,995	934	1,061	5,224	2,073	3,151	693	279	414

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (平成28年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	と数法 な の定 る算 雇 用 定 用 働 働 の障 害 者 基 礎 者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	企業数	と数法 な の定 る算 雇 用 定 用 働 働 の障 害 者 基 礎 者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	
合計	472	144,999.0	2,712.5	1.87	47.7	315	89,963.5	1,690.0	1.88	40.6	
産 業 別	建設業	24	6,408.5	114.5	1.79	33.3	10	1,738.5	33.0	1.90	50.0
	製造業	122	43,108.0	794.0	1.84	46.7	94	27,934.0	616.0	2.21	54.3
	運輸業	84	14,653.5	317.0	2.16	53.6	19	3,806.5	75.0	1.97	57.9
	卸売・小売業	65	24,410.0	461.0	1.89	44.6	40	9,863.5	120.5	1.22	10.0
	医療・福祉	34	8,114.5	135.5	1.67	55.9	56	11,868.5	213.5	1.80	44.6
	サービス業	61	17,044.5	335.5	1.97	54.1	25	7,807.5	144.0	1.84	36.0
	その他	82	31,260.0	555.0	1.78	41.5	71	26,945.0	488.0	1.81	32.4
規 模 別	50~99人	179	12,065.0	127.5	1.06	37.4	129	9,043.0	192.0	2.12	38.0
	100~299人	193	30,455.0	529.5	1.74	54.4	123	18,199.5	252.5	1.39	38.2
	300~499人	38	13,770.0	268.0	1.95	52.6	23	7,776.0	125.0	1.61	43.5
	500~999人	35	22,551.0	464.5	2.06	51.4	17	12,140.5	247.0	2.03	58.8
	1,000人以上	27	66,158.0	1,323.0	2.00	55.6	23	42,804.5	873.5	2.04	52.2

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 平成28(2016)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区 分	項 目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精 神 障 害 者	その他の 障 害 者
				うち重度		うち重度		
産 業 別	農・林・漁業	1	0	0	0	0	1	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
	建設業	18	2	0	2	0	13	1
	製造業	49	12	2	17	0	16	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	1	0
	情報通信業	25	3	2	3	0	19	0
	運輸・郵便業	54	15	6	11	0	26	2
	卸売・小売業	88	17	10	29	3	42	0
	金融・保険業	11	3	1	1	0	7	0
	不動産・物品賃貸業	9	1	0	0	0	8	0
	専門・技術サービス	25	8	6	5	2	11	1
	宿泊・飲食サービス業	30	9	5	11	2	10	0
	生活関連サービス・娯楽業	18	2	0	6	1	10	0
	教育・学習支援業	10	2	1	0	0	8	0
	医療・福祉	203	50	28	50	6	94	9
	複合サービス事業	3	1	0	0	0	2	0
	サービス業	135	22	11	55	7	56	2
	公務・その他	12	5	3	0	0	7	0
	職 種 別	管理的	0	0	0	0	0	0
専門的・技術的		51	24	15	2	0	23	2
事務的		191	44	20	34	4	106	7
販売		28	2	1	11	0	15	0
サービス		59	14	8	24	2	20	1
保安		10	6	3	0	0	4	0
農林・漁業		3	0	0	0	0	3	0
生産工程		31	6	1	9	1	14	2
輸送・機械運転		26	8	2	1	0	16	1
建設・採掘		7	1	0	2	0	4	0
運搬・清掃・包装		287	47	25	107	14	127	6
分類不能		0	0	0	0	0	0	0
合 計		693	152	75	190	21	332	19
企 業 規 模	49人以下	186	48	24	37	8	96	5
	50～55人	15	2	2	5	1	8	0
	56～300人以上	154	19	5	55	4	75	5
	301人以上	338	83	44	93	8	153	9

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 664 人  
日雇労働者の新規求人延べ数は 27,505 人

出稼労働者は、前年度に比べて求人数が 14.9%減少した。  
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 9.2%減少した。

## 5 出稼労働者の動向

### (1) 求人数・受入数の動向

平成 28（2016）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 664 人で、前年度に比べて 14.9%減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 26 人であり、前年度とほぼ同数となっている。（2-2-16 表）

### (2) 産業別の状況

産業別にみると、建設業の構成比率は、求人連絡延数で 87.8%、受入数で 100.0% となっており、ともに建設業がほとんどを占めている。（2-2-17 表）

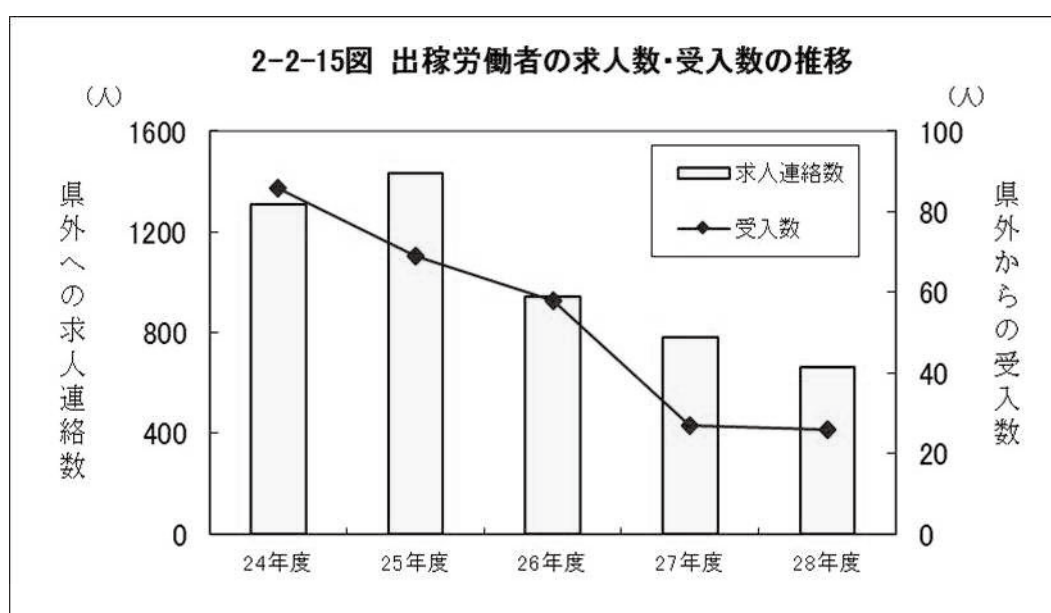
## 6 日雇労働者の動向

### (1) 求職者の動向

平成 28（2016）年度の月間有効日雇求職者数は 2,652 人で、前年度に比べて 424 人減少した。（2-2-18 表）

### (2) 求人数の動向

新規求人延べ数は 27,505 人で、前年度に比べて 2,792 人減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
県外への求人 連絡数	17,086	14,450	32,711	1,311	1,431	944	780	664
県外からの 受入数	71	67	51	86	69	58	27	26

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(平成28年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	664	0	583	10	71	0
	100.0	0.0	87.8	1.5	10.7	0.0
受入数 構成比	26	0	26	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
充足率	3.9	-	4.5	-	-	-

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H26(2014)年度	H27(2015)年度	H28(2016)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	3,406	3,009	2,579	▲ 14.3
新規求職申込件数	88	67	73	9.0
月間有効 日雇い求職者数	3,494	3,076	2,652	▲ 13.8
新規求人延べ数 (失対を除く)	27,866	30,297	27,505	▲ 9.2

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規中学校・高等学校卒業者の就職率は 100.0%  
新規高等学校卒業者の求人倍率は 2.60 倍

平成 29(2017)年 3 月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、  
それぞれ 100.0%となった。

## 7 新規学卒者の求人・求職動向

### (1) 中学校卒業生

- ① 求職者数、就職件数ともに 1 人で、前年より 1 人増加し、就職率は 100.0%となった。一方、求人数は 10 人で、前年より 12 人減少した。(2-2-19 表)
- ② 平成 30(2018)年 3 月に卒業見込者のうち、平成 29(2017)年 7 月末時点の就職希望者は前年同時期と同じ 11 人である。(2-2-20 表)
- ③ 求人数を産業別にみると、すべて建設業となっている。(2-2-21 表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、すべて 29 人以下の規模となっている。(2-2-21 表)

### (2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比 0.9%減の 868 人(男性 502、女性 366)、求人数は前年比 0.8%増の 2,253 人となり、求人倍率は、前年を 0.04 ポイント上回る 2.60 倍となっている。また、就職件数は前年比 0.8%減の 868 件、就職率は前年を 0.1 ポイント上回る 100.0%となっている。(2-2-19 表)
- ② 平成 30(2018)年 3 月に卒業見込者のうち、平成 29(2017)年 7 月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて 1.0%増の 1,019 人、求人受理数は 11.4%増の 2,104 人となっている。(2-2-20 表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業 233 人、卸売業・小売業 161 人、運輸業・郵便業 106 人などとなっており、製造業は就職数全体の 26.8%を占めている。(2-2-21 表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000 以上の規模が 204 人で最も多く、次いで 100~299 人の規模 203 人、30~99 人の規模が 195 人と続いている。(2-2-21 表)

2-2-19表 平成29(2017)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		平成28 (2016) 年3月			平成29 (2017) 年3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	-	-	-	1 ( - % )	1	0
	求人数 B	22	-	-	10 ( ▲ 54.5 % )	-	-
	うち他県への発求人	5	-	-	4 ( ▲ 20.0 % )	-	-
	就職件数 C	-	-	-	1 ( - % )	1	0
	うち県内への就職件数	-	-	-	0 ( - % )	0	0
	うち他県への就職件数	-	-	-	1 ( - % )	1	0
	充足数 D	-	-	-	1 ( - % )	1	0
	うち他県からの充足数	-	-	-	1 ( - % )	1	0
	求人倍率 (倍) B/A	0.00	-	-	10.00 ( 10.00 ㇼ )	-	-
就職率 (%) C/A×100	0.0	-	-	100.0 ( 100.0 ㇼ )	100.0	-	
充足率 (%) D/B×100	0.0	-	-	10.0 ( 10.0 ㇼ )	-	-	
高 等 学 校	求職者数 A	876	527	349	868 ( ▲ 0.9 % )	502	366
	求人数 B	2,236	-	-	2,253 ( 0.8 % )	-	-
	うち他県への発求人	952	-	-	1,250 ( 31.3 % )	-	-
	就職件数 C	875	527	348	868 ( ▲ 0.8 % )	502	366
	うち県内への就職件数	489	330	159	489 ( 0.0 % )	330	159
	うち他県への就職件数	386	197	189	379 ( ▲ 1.8 % )	172	207
	充足数 D	1,005	752	253	1,029 ( 2.4 % )	770	259
	うち他県からの充足数	516	422	94	540 ( 4.7 % )	440	100
	求人倍率 (倍) B/A	2.55	-	-	2.60 ( 0.04 ㇼ )	-	-
就職率 (%) C/A×100	99.9	100.0	99.7	100.0 ( 0.1 ㇼ )	100.0	100.0	
充足率 (%) D/B×100	44.9	-	-	45.7 ( 0.7 ㇼ )	-	-	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ㇼはポイント

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 平成30(2018)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		平成27(2017)年 3月卒業見込	平成30(2018)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,142	13,340	6,633	6,707	1.5
	うち進学希望者数	13,012	12,711	6,309	6,402	▲ 2.3
	うち就職希望者数	11	11	6	5	0.0
求人受理数 (人)	9	5	-	-	▲ 44.4	
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	10,202	10,007	4,839	5,168	▲ 1.9
	うち進学希望者数	8,635	8,580	3,989	4,591	▲ 0.6
	うち就職希望者数	1,009	1,019	612	407	1.0
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	911	894	534	360	▲ 1.9
	うち他県就職希望者数	125	69	54	15	▲ 44.8
求人受理数 (人)	1,888	2,104	-	-	11.4	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については平成29年6月末現在、ただし求人受理数については平成28年7月末現在の数値

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)  
平成29(2017)年 3月末現在 (単位：人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生			
	求人数	就職数			求人数	就職数		
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性
農、林、漁業	-	-	-	-	4	1	1	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10	-	-	-	540	85	79	6
製造業	-	1	1	-	775	233	157	76
食料品	-	-	-	-	19	42	5	37
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	1	1	-
繊維	-	-	-	-	-	2	-	2
木材・木製品	-	-	-	-	-	1	1	-
家具・装備品	-	-	-	-	7	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	12	2	2	-
印刷・同関連業	-	-	-	-	11	6	2	4
化学工業	-	-	-	-	133	22	11	11
石油・石炭製品	-	-	-	-	42	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	6	3	1	2
ゴム製品	-	-	-	-	-	1	1	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	21	1	1	-
鉄鋼	-	-	-	-	194	12	10	2
非鉄金属	-	-	-	-	1	4	2	2
金属製品	-	-	-	-	52	29	27	2
はん用機械	-	-	-	-	37	17	16	1
生産用機械	-	-	-	-	17	8	8	-
業務用機械	-	-	-	-	24	10	9	1
電子部品・電子回路	-	-	-	-	8	6	3	3
電気機械器具	-	-	-	-	52	18	14	4
情報通信機械器具	-	-	-	-	19	8	8	-
輸送用機械器具	-	1	1	-	113	37	33	4
その他の製造業	-	-	-	-	6	4	2	2
電気・ガス・水道	-	-	-	-	5	2	1	1
情報通信業	-	-	-	-	27	20	11	9
運輸業・郵便業	-	-	-	-	276	106	71	35
卸売業・小売業	-	-	-	-	155	161	62	99
金融業・保険業	-	-	-	-	2	3	-	3
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	15	15	5	10
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	38	19	14	5
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	48	36	7	29
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	37	19	2	17
教育、学習支援業	-	-	-	-	2	3	-	3
医療、福祉	-	-	-	-	205	66	21	45
複合サービス業	-	-	-	-	20	5	1	4
サービス業(他に分類されない)	-	-	-	-	104	90	67	23
公務・その他	-	-	-	-	-	4	3	1
規模別	29人以下	10	-	-	723	126	57	69
	30～99人	-	-	-	654	195	115	80
	100～299人	-	-	-	309	203	106	97
	300～499人	-	-	-	73	72	39	33
	500～999人	-	-	-	148	68	45	23
	1,000人以上	-	1	1	346	204	140	64
合計	H29(2017)年3月 卒業	10	1	1	2,253	868	502	366
	H28(2016)年3月 卒業	22	-	-	2,236	875	527	348
	H27(2015)年4月 卒業	12	1	1	1,826	754	437	317

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)



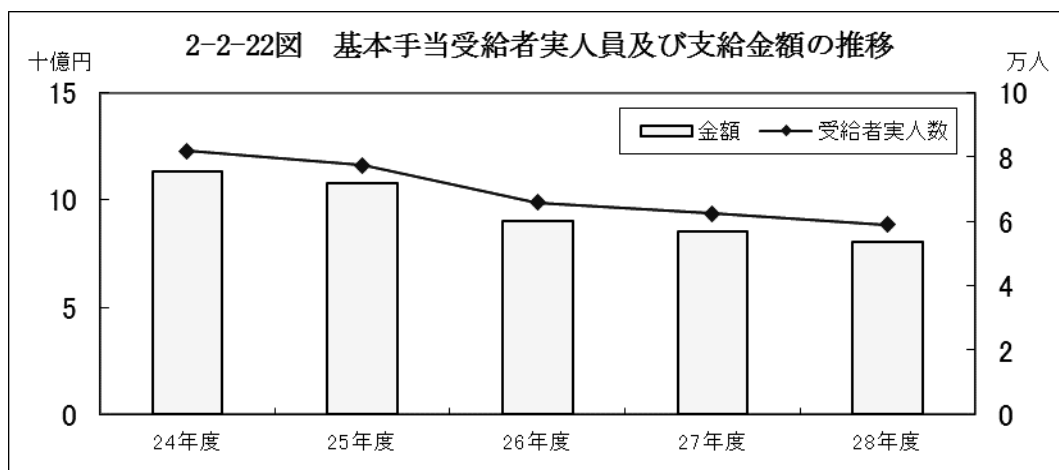
**雇用保険の受給者は 58,950 人  
前年度比 3,450 人の減少**

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、平成 28（2016）年度計では 58,950 人、前年度比 5.5%減となった。

**8 雇用保険の状況**

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 平成 28(2016)年度の雇用保険適用事業所数は 20,678 事業所で、前年度に比べて 884 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 16,589 件で、前年度比 4.5%減となった。また、基本手当受給者実人員は 58,950 人、支給金額は 8,045,080,446 円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 4,332 事業所で最も多く、次いで卸売業・小売業が 2,890 事業所、製造業が 2,801 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 12,939 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満(5,940 事業所)を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 平成 28(2016)年 3 月末現在の被保険者数は 421,506 人で、前年度比 7,645 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 108,009 人で最も多く、次いでサービス業 51,815 人、卸売業・小売業 43,686 人と続いている。また、女性の被保険者数は 126,399 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 29,778 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 121,794 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 106,447 人、5 人～30 人未満の規模で 65,425 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	H26 (2014) 年度 計	H27 (2015) 年度 計	H28 (2016) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	19,227	19,794	20,678
被保険者数	4,795,553	4,933,863	5,024,543
資格取得者数	60,502	61,803	65,429
資格喪失者数	56,013	55,726	59,550
受給資格決定件数 (件)	18,035	17,367	16,589
基本手当初回受給者数	15,035	14,332	13,538
"    受給者実人員	65,808	62,400	58,950
"    受給率 (%)	1.4	1.2	1.2
"    支給金額 (円)	9,039,100,249	8,546,628,111	8,045,080,446
傷病手当受給者実人員	144	168	117
"    支給金額 (円)	28,667,331	35,469,849	24,958,000
個別延長給付受給者実人員	363	271	247
"    支給金額 (円)	483,985,833	359,925,781	332,396,418
訓練延長給付受給者実人員	1,595	1,328	1,694
"    支給金額 (円)	224,294,399	180,508,636	221,984,044
教育訓練給付受給者数	2,005	2,069	1,878
"    支給金額 (円)	99,606,950	99,633,390	90,491,767
技能習得受講手当受給者実人員	2,098	1,865	1,842
"    支給金額 (円)	15,244,500	13,445,000	13,522,500
技能習得通所手当受給者実人員	3,067	717	690
"    支給金額 (円)	39,841,391	36,887,561	37,960,673
常用就職支度手当支給人員	149	136	113
"    支給金額 (円)	20,458,463	15,393,437	13,093,000
再就職手当支給人員	4,336	4,514	4,230
"    支給金額 (円)	1,514,930,154	1,560,690,435	1,501,059,000
移転費支給人員	3	1	6
"    支給金額 (円)	335,855	140,164	901,000
雇用保険受給者の就職件数 (件)	3,033	2,847	2,822
"    就職率 (%)	16.8	16.4	17.0

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H26 (2014) 年度 計	H27 (2015) 年度 計	H28 (2016) 年度 計
受給実人員	2,685人	2,237人	1,986人
支給総額	179,139千円	139,850千円	118,358千円

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（平成28(2016)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農 業、林 業	29	88	21	20	25	9	63
B	漁 業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	163	17	-	-	-	-
D	建 設 業	4,332	28,988	2,543	2,967	5,321	1,249	12,312
E	製 造 業	2,801	108,009	18,934	1,490	2,404	892	10,439
	食料品製造業	158	5,920	2,829	80	141	46	529
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	283	73	2	2	3	44
	繊維工業	21	689	148	12	22	8	117
	木材・木製品製造業	35	253	59	22	31	11	128
	家具・装備品製造業	18	138	18	12	14	4	44
	パルプ・紙・紙加工品製造業	45	279	66	29	49	15	188
	印刷・同関連業	132	2,448	717	73	109	39	394
	化学工業	105	8,092	1,240	37	60	27	353
	石油製品・石炭製品製造業	17	1,993	217	5	10	3	40
	プラスチック製品製造業	67	670	148	44	64	20	238
	ゴム製品製造業	15	79	17	9	13	6	66
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	1	14	6	-	-	1	14
	窯業・土石製品製造業	55	2,326	256	23	40	17	231
	鉄鋼業	93	6,169	403	40	79	34	406
	非鉄金属製造業	35	337	89	19	33	13	143
	金属製品製造業	556	5,449	861	344	587	169	1,960
	はん用機械器具製造業	349	6,003	882	199	326	113	1,221
	生産用機械器具製造業	81	1,845	232	39	61	29	350
	業務用機械器具製造業	117	5,565	941	65	121	34	405
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	477	73	13	25	12	99
	電気機械器具製造業	576	46,762	7,790	265	381	202	2,551
	情報通信機械器具製造業	20	1,861	218	11	22	5	38
	輸送用機器製造業	161	8,726	1,114	83	118	47	530
	その他の製造業	110	1,631	537	64	96	34	350
F	電器・ガス・熱供給・水道業	16	526	34	7	7	5	47
G	情報通信業	731	39,781	7,933	425	630	195	2,202
H	運輸業、郵便業	861	36,850	5,015	311	490	324	4,267
I	卸売業、小売業	2,890	43,686	17,342	1,940	3,096	769	8,223
J	金融業、保険業	247	5,973	3,656	84	142	116	1,702
K	不動産業、物品賃貸業	607	3,998	1,417	466	726	118	1,231
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,484	33,017	11,293	1,022	1,666	364	3,847
M	飲食店・宿泊業	892	6,414	2,735	713	986	152	1,632
N	生活関連サービス業、娯楽業	995	7,820	3,913	747	1,108	202	2,132
O	教育・学習支援業	352	6,963	4,680	155	249	156	2,154
P	医療・福祉	2,469	39,952	29,778	1,462	2,880	795	8,720
Q	複合サービス事業	189	3,484	1,331	76	156	102	784
R	サービス業	1,490	51,815	13,331	863	1,369	416	4,798
S	公務	253	3,761	2,318	163	267	68	773
T	分 類 不 能	38	218	108	28	48	8	99
	平成28(2016)年度合計	20,678	421,506	126,399	12,939	21,570	5,940	65,425
	平成27(2015)年度合計	19,794	413,861	123,715	12,286	20,299	5,760	63,499
	平成26(2014)年度合計	19,227	401,421	119,384	12,006	19,659	5,503	60,880

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所計）

平成29(2017)年3月末現在

(単位：事業所、人)

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
								②のうち0人	①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	163	-	-	-	-	-	-	-	-
99	4,575	14	2,362	-	-	3	4,418	389	-
249	12,858	139	29,406	18	12,434	13	40,468	257	-
19	1,046	11	2,688	2	1,516	-	-	14	-
-	-	1	237	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	550	-	-	1	-
2	94	-	-	-	-	-	-	5	-
2	80	-	-	-	-	-	-	5	-
1	42	-	-	-	-	-	-	5	-
15	972	5	973	-	-	-	-	9	-
17	786	22	4,979	1	901	1	1,013	8	-
4	163	3	691	2	1,089	-	-	1	-
2	104	1	264	-	-	-	-	10	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	425	5	800	1	830	-	-	5	-
11	556	5	1,061	2	1,321	1	2,746	3	-
3	161	-	-	-	-	-	-	4	-
36	1,789	7	1,113	-	-	-	-	56	-
27	1,426	9	2,501	1	529	-	-	34	-
8	404	5	1,030	-	-	-	-	8	-
11	655	4	565	2	1,640	1	2,179	4	-
1	45	2	308	-	-	-	-	-	-
59	2,876	38	7,481	3	2,071	9	31,402	52	-
1	38	1	279	2	1,484	-	-	-	-
11	587	18	3,860	1	503	1	3,128	18	-
10	609	2	576	-	-	-	-	12	-
1	68	3	404	-	-	-	-	2	-
61	3,063	33	7,461	9	6,270	8	20,155	112	-
140	7,547	75	14,601	6	4,096	5	5,849	68	-
118	6,222	50	10,514	7	5,053	6	10,578	364	-
39	1,801	8	2,328	-	-	-	-	16	-
17	860	6	1,181	-	-	-	-	73	-
59	2,737	28	6,654	5	3,408	6	14,705	155	-
21	1,114	5	1,733	1	949	-	-	166	-
31	1,489	14	2,267	1	824	-	-	156	-
33	1,539	6	1,384	2	1,637	-	-	25	-
149	7,530	52	11,457	8	5,457	3	3,908	192	-
7	331	2	464	1	610	1	1,139	6	-
131	6,634	62	12,559	8	5,881	10	20,574	173	-
11	549	10	1,672	1	500	-	-	32	-
2	71	-	-	-	-	-	-	2	-
1,170	59,151	507	106,447	67	47,119	55	121,794	2,192	3
1,131	56,783	500	105,664	63	45,579	54	122,037	2,161	2
1,105	56,259	497	103,984	62	44,448	54	116,191	2,227	2